

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	上下水道事業概要発刊事務			事業コード	1171
所属コード	902500	課等名	上下水道局経営企画課	係名	企画係
課長名	石橋 俊一	担当者名	小玉 諒	内線番号	6233
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	経営の効率化	コード	3
予算費目名	水道事業会計 1 款 1 項 80 目 総係費 (000-00) 下水道事業会計 1 款 1 項 70 目 総係費 (500-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	42 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

上下水道事業の統計資料として利用するとともに、各年度の事業概要を把握するために上下水道事業概要を作成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

日常業務の円滑化を図るため、昭和 42 年に水道事業概要書の発刊を開始した。
水道部と下水道部の組織統合により、平成 23 年度から下水道事業を含めた上下水道事業概要とした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

上下水道局ホームページにより閲覧可能とした。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

上下水道局職員、関係機関

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 上下水道局職員(課長補佐以上の職員及び各係)	人	107	124	62	62	

B 上下水道事業概要を配付している関係機関等	ヶ所	153	143	165	144	
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

上下水道部各課に照会したデータを取りまとめ、当該年度の上下水道事業の統計資料として製本した。製本した概要書は、上下水道局職員（各課課長補佐以上及び各係）のほか、関係機関等に配布した。また、上下水道事業概要(PDF 版)を上下水道局ホームページへ掲載した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 作成部数	部	400	400	300	300	
B 配付部数	部	260	267	227	206	
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

上下水道事業概要を活用することで、市民などへの事業説明や照会回答が円滑に行われる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 上下水道事業概要を活用したとする職員 数/上下水道事業概要を配付した職員数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	100	124	100	100	
B 配布部数/作成部数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	65.00	66.75	75.67	68.67	
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円				
	②県	千円				
	③地方債	千円				
	④一般財源	千円				
	⑤その他()	千円	315	168	549	527
	A 小計 ①～⑤	千円	315	168	549	527
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	164	245	140	150
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	656	980	560	600

計	トータルコスト A+B	千円	971	1148	1109	1127
備考	24年度は、印刷・製本を発注したことで事業費(委託料)が増加したが、トータルコストでは昨年度よりも少額に収まった。					

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：上下水道事業を把握することは、適正な事務運営を行う上で必要である。

② 市の関与の妥当性

妥当である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：ホームページ掲載により周知する対象は拡大しているが、冊子としての配布も必要であることから現状では妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

内容：上下水道事業の概要を把握するための統一的な資料は必要である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

理由：掲載情報を整理し、より使用しやすい資料とする。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

・受益機会の適正化余地

公平・公正である

理由：関係機関に対して盛岡市の上下水道事業への理解を求めるために自発的に配布しているものであり、公平・公正である。

・費用負担の適正化余地

公平・公正である

理由：関係機関に対して盛岡市の上下水道事業への理解を求めるために自発的に配布しているものであり、費用負担を求めるものではない。

(4) 効率性評価

・事業費の削減余地

削減余地はない

内容：製作部数の削減を行い、必要最低限の配布にとどめたため。

・人件費の削減余地

削減余地はない

理由：編集にかかる人件費は、例年、同水準で推移しているため。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

より見やすく使用しやすい統計資料とするため、内容の整理・見直しに努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

内容の充実と経費削減のバランスを図る必要があることから、費用対効果を常に検討していく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

上下水道事業の概要を把握するために必要な資料であるが、内容及び部数の精査を行い、市民及び局職員に経営状況や概要を、より分かりやすく情報提供できる資料としていきたい。